



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月8日
東

上場会社名 株式会社 フェリシモ

上場取引所

コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	29,449	△0.5	70	—	227	—	136	—
2024年2月期	29,607	△7.9	△931	—	△612	—	△858	—

(注) 包括利益 2025年2月期 434百万円 (—%) 2024年2月期 △832百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	19.13	—	0.7	0.8	0.2
2024年2月期	△120.49	—	△4.4	△2.0	△3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	28,889	19,271	66.7	2,705.62
2024年2月期	29,064	18,943	65.2	2,659.63

(参考) 自己資本 2025年2月期 19,271百万円 2024年2月期 18,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	691	△1,903	△112	6,407
2024年2月期	△877	△1,421	△112	7,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	106	—	0.6
2025年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	106	78.4	0.6
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		79.2	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,789	3.8	10	—	64	300.0	50	—	7.13
通期	30,531	3.7	137	94.1	243	7.3	179	31.9	25.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 株式会社cd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年2月期	10,043,500株	2024年2月期	10,043,500株
2025年2月期	2,920,914株	2024年2月期	2,920,914株
2025年2月期	7,122,586株	2024年2月期	7,122,586株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	29,449	2.0	71	—	227	—	193	—
2024年2月期	28,861	△8.1	△782	—	△451	—	△653	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	27.21	—
2024年2月期	△91.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	28,937	18,988	65.6	2,665.90
2024年2月期	29,066	18,929	65.1	2,657.67

(参考) 自己資本 2025年2月期 18,988百万円 2024年2月期 18,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が期待されました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行きは不透明な状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤を確立することを目指した経営活動に取り組んでおります。

対処すべき課題の進捗におきましては、中核事業である定期便事業は、ライフステージやライフスタイルの転換点における顧客接点を構築する「積層型ゲートウェイ」の開発を進めております。また、「次世代顧客開発プログラム」として、生活者がお買い物を通じてしあわせの贈り手になれる活動「GO! PEACE!」や、新社会人向けライフスタイルメディア「このごろ」等を中心に、新たな顧客層開拓や顧客年齢層の拡張にも取り組みました。それぞれに一定の成果はありましたが、その他の顧客獲得手法の開発や、新たな領域の開発が遅延している状況となりました。一方、2024年10月にギフト販売機能を拡張させ、売上げの拡大に寄与しております。新規事業分野は、「第2の収益の柱の育成」として、2024年4月に神戸ポートタワーの運営事業を開始し、国内外より多数の観光客が来場しました。また秋からは団体客の受け付けも始まり、来場者数は計画値を上回り、新たな収益の柱として成長しております。

当連結会計年度の概況といたしましては、定期便事業は冬物商品が好調に推移したこと、売れ筋商品や関連商品のおすすめを強化したことにより、顧客購入単価が前年度に比べ向上いたしました。一方、前述の通り新たな顧客獲得手法や新たな領域の開発が遅れたことに加え、潜在顧客へのアプローチが不十分だったこと等によりECサイトへの流入数が減少し、新規顧客獲得数が減少しました。この結果、のべ顧客数が前期を下回り、売上げが減少いたしました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS (フェリシモパートナーズ)」事業は、継続型商品が好調に推移したことにより売上げが増加いたしました。また神戸ポートタワー事業におきましては、来場者収入、オリジナル商品販売、飲食事業の収入が好調を維持しております。また、2024年1月に連結子会社であった株式会社cd. が運営しておりましたhaco事業を終了したこともあり、連結売上高は前期に比べ減少いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は29,449百万円（前期比 0.5%減）となり、売上総利益は15,865百万円（前期比 1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、定期便事業において、既存顧客の属性別カタログ配布の適正化を図る等によって広告費用を低減しました。また出荷件数に応じて商品送料等が減少したことや、送料単価が低い配送ルートの採用、梱包資材の改良等により物流関連費用も低減し、15,794百万円（前期比 4.4%減）となりました。これらの結果、営業利益は70百万円（前期は営業損失931百万円）となりました。

営業外損益では、受取利息等による営業外収益を161百万円計上したことにより、経常利益は227百万円（前期は経常損失612百万円）となりました。投資有価証券評価損等の特別損失75百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は154百万円（前期は税金等調整前当期純損失664百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失858百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は17,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加（3.3%増）いたしました。この主な要因は、現金及び預金が447百万円、売掛金が173百万円及び商品が197百万円それぞれ増加したのに対し、信託受益権が220百万円減少したことによるものであります。

固定資産は11,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円減少（6.0%減）いたしました。この主な要因は、長期預金が500百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は28,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少（0.6%減）いたしました。

流動負債は6,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少（0.7%減）いたしました。なお、2025年1月より債務の支払方法を支払手形、支払信託から電子記録債務へ変更したことに伴い、支払手形が18百万円及び支払信託が1,273百万円それぞれ減少し、電子記録債務が1,063百万円増加しております。

固定負債は2,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少（14.5%減）いたしました。この主な要因は、退職給付に係る負債が468百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少（5.0%減）いたしました。

純資産合計は19,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加（1.7%増）いたしました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が326百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は691百万円（前年同期は877百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上154百万円及び減価償却費の計上858百万円に対し、売上債権の増加額173百万円及び棚卸資産の増加額180百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,903百万円（前期比 33.9%増）となりました。これは主に、定期預金の預入が払戻を上回ったことによる支出1,065百万円、有形固定資産の取得による支出265百万円及び無形固定資産の取得による支出513百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は112百万円（前期比 0.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払が106百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保の充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、長期的な安定配当の維持の観点から1株当たり15円（期末配当）とさせていただく予定です。また、次期の年間配当金につきましては、当期に黒字転換したことを踏まえ、次期の利益計画を勘案し、1株当たり5円を増額し、20円（期末配当）を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

2025年2月期は、黒字回復を目指して取り組んだ結果、年初の業績予想の水準には達成しなかったものの、前期比で増益、黒字化を達成しました。長期的視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤の確立を目指した取り組みを継続し、2026年2月期は、「成長軌道確立期」と位置づけ、更に収益力の向上を図り増収・増益を目指します。

売上面におきましては、定期便事業は、顧客基盤の拡大、継続購入の強化により、のべ顧客数を伸ばさせる一方で、販売価格の適正化、値引きの販売の抑制により、売上げの拡大を図ります。新規事業は、現事業の成長および新たな事業として「リテールメディア事業」を開始いたします。神戸ポートタワー事業は、話題性が高いコンテンツとのコラボレーションや海外旅行客の取り込みによる集客強化、物販商品の企画強化による客単価の向上を図ります。

費用面につきましては、定期便事業は、カスタマーサポート業務等の外部委託先の人件費の高騰による販売費の増加、ギフト配送機能や物流システム等のシステム投資における減価償却費の増加、大阪・関西万博への出店に伴う費用の増加等による設備費等の増加を見込んでおります。神戸ポートタワー事業は、施設運営業務の業務委託先の人件費の高騰による販売費の増加を見込んでおります。その一方で、定期便事業は、ファッション商品を中心とした商品生産地の見直し、サプライチェーンの効率化等による原価率の改善、広告ならびにダイレクトメールで発生するコストの効率化、既存顧客への属性別カタログ配布の強化等による売上高広告費率の改善（費用削減）を進めることで、営業利益率を改善いたします。

2026年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高30,531百万円（前期比 3.7%増）を計画しております。営業利益137百万円（前期比 94.1%増）、経常利益243百万円（前期比 7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益179百万円（前期比 31.9%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている目標及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063	9,511
売掛金	2,776	2,950
信託受益権	226	6
商品	4,318	4,515
貯蔵品	75	58
未収還付法人税等	32	—
未収消費税等	14	—
その他	467	481
貸倒引当金	△36	△29
流動資産合計	16,939	17,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,995	8,149
減価償却累計額	△3,576	△3,804
建物及び構築物 (純額)	4,419	4,345
機械装置及び運搬具	3,130	3,191
減価償却累計額	△2,904	△2,947
機械装置及び運搬具 (純額)	226	243
工具、器具及び備品	708	562
減価償却累計額	△638	△490
工具、器具及び備品 (純額)	69	71
土地	1,950	1,950
リース資産	92	92
減価償却累計額	△78	△83
リース資産 (純額)	14	9
建設仮勘定	123	64
有形固定資産合計	6,803	6,684
無形固定資産		
ソフトウェア	1,650	1,563
その他	214	219
無形固定資産合計	1,865	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2,225	2,136
長期預金	1,000	500
繰延税金資産	32	46
その他	198	244
投資その他の資産合計	3,456	2,926
固定資産合計	12,124	11,394
資産合計	29,064	28,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025	1,138
電子記録債務	1,981	3,045
支払信託	1,658	385
未払金	1,359	1,193
リース債務	5	5
未払法人税等	1	56
未払消費税等	23	132
契約負債	344	368
売上値引引当金	2	2
販売促進引当金	81	77
賞与引当金	151	149
その他	342	378
流動負債合計	6,977	6,932
固定負債		
リース債務	10	4
退職給付に係る負債	2,858	2,389
資産除去債務	8	24
その他	267	267
固定負債合計	3,143	2,686
負債合計	10,121	9,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	15,060	15,089
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	18,908	18,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	13
繰延ヘッジ損益	6	△11
退職給付に係る調整累計額	4	330
その他の包括利益累計額合計	34	332
純資産合計	18,943	19,271
負債純資産合計	29,064	28,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	29,607	29,449
売上原価	14,020	13,584
売上総利益	15,587	15,865
販売費及び一般管理費	16,519	15,794
営業利益又は営業損失(△)	△931	70
営業外収益		
受取利息	75	100
受取家賃	8	6
為替差益	193	17
受取補償金	1	1
預り金精算益	4	3
信託受益権運用益	3	2
その他	31	29
営業外収益合計	319	161
営業外費用		
その他	0	4
営業外費用合計	0	4
経常利益又は経常損失(△)	△612	227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	10	—
減損損失	42	—
投資有価証券評価損	—	70
関係会社株式評価損	—	4
特別損失合計	52	75
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△664	154
法人税、住民税及び事業税	11	24
法人税等調整額	181	△6
法人税等合計	193	17
当期純利益又は当期純損失(△)	△858	136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△858	136

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△858	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△9
繰延ヘッジ損益	11	△18
退職給付に係る調整額	5	326
その他の包括利益合計	25	298
包括利益	△832	434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△832	434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,841	16,025	△2,862	19,873
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△858		△858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△965	—	△965
当期末残高	1,868	4,841	15,060	△2,862	18,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	△4	△1	8	19,882
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	11	5	25	25
当期変動額合計	8	11	5	25	△939
当期末残高	23	6	4	34	18,943

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,841	15,060	△2,862	18,908
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純利益			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	29	—	29
当期末残高	1,868	4,841	15,089	△2,862	18,938

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23	6	4	34	18,943
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期純利益					136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△18	326	298	298
当期変動額合計	△9	△18	326	298	327
当期末残高	13	△11	330	332	19,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△664	154
減価償却費	807	858
固定資産除却損	10	—
減損損失	42	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式評価損	—	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△6
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△14	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△141
受取利息及び受取配当金	△75	△100
為替差損益(△は益)	△120	13
売上債権の増減額(△は増加)	249	△173
棚卸資産の増減額(△は増加)	364	△180
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,312	△95
未払金の増減額(△は減少)	△60	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28	108
その他	91	76
小計	△797	542
利息及び配当金の受取額	50	105
法人税等の還付額	—	65
法人税等の支払額	△130	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△877	691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,251	△2,988
定期預金の払戻による収入	2,721	1,922
有形固定資産の取得による支出	△292	△265
無形固定資産の取得による支出	△710	△513
投資有価証券の取得による支出	△800	△500
投資有価証券の償還による収入	—	503
その他	△87	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△106	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,410	△1,325
現金及び現金同等物の期首残高	10,143	7,733
現金及び現金同等物の期末残高	7,733	6,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）及び当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,659.63円	2,705.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△120.49円	19.13円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,943	19,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,943	19,271
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	2,920	2,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,122	7,122

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△858	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△858	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,122	7,122

4. その他

役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は2025年4月下旬を予定しております。